

新・人口 ビジョン

第1章 新・人口ビジョン

1. 人口動向分析

- (1) 人口動向分析
- (2) 人口移動分析
- (3) 合計特殊出生率の推移
- (4) 婚姻率の推移
- (5) 雇用や就労等に関する分析

2. 将来人口推計

- (1) コーホート要因法とコーホート変化率法の違いについて
- (2) 将来人口推計の計算イメージ
- (3) コーホート変化率法に使用したデータ
- (4) コーホート変化率法による将来人口推計
- (5) 将来人口に及ぼす自然増減の影響度
- (6) 将来人口に及ぼす社会増減の影響度
- (7) 人口比率の変化と影響
- (8) 社人研による人口推計との比較

3. 人口に関する市別市の課題

- (1) 総人口と年齢別人口
- (2) 人口移動
- (3) 出生
- (4) 地域生活への影響
- (5) 市財政への影響

4. 人口の将来展望

- (1) 人口ビジョンとしての推計の考え方
- (2) 人口ビジョンの達成に向けた取り組み

人口動向分析は、過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講すべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人団体移動などの分析を行います。

(1) 人口動向分析

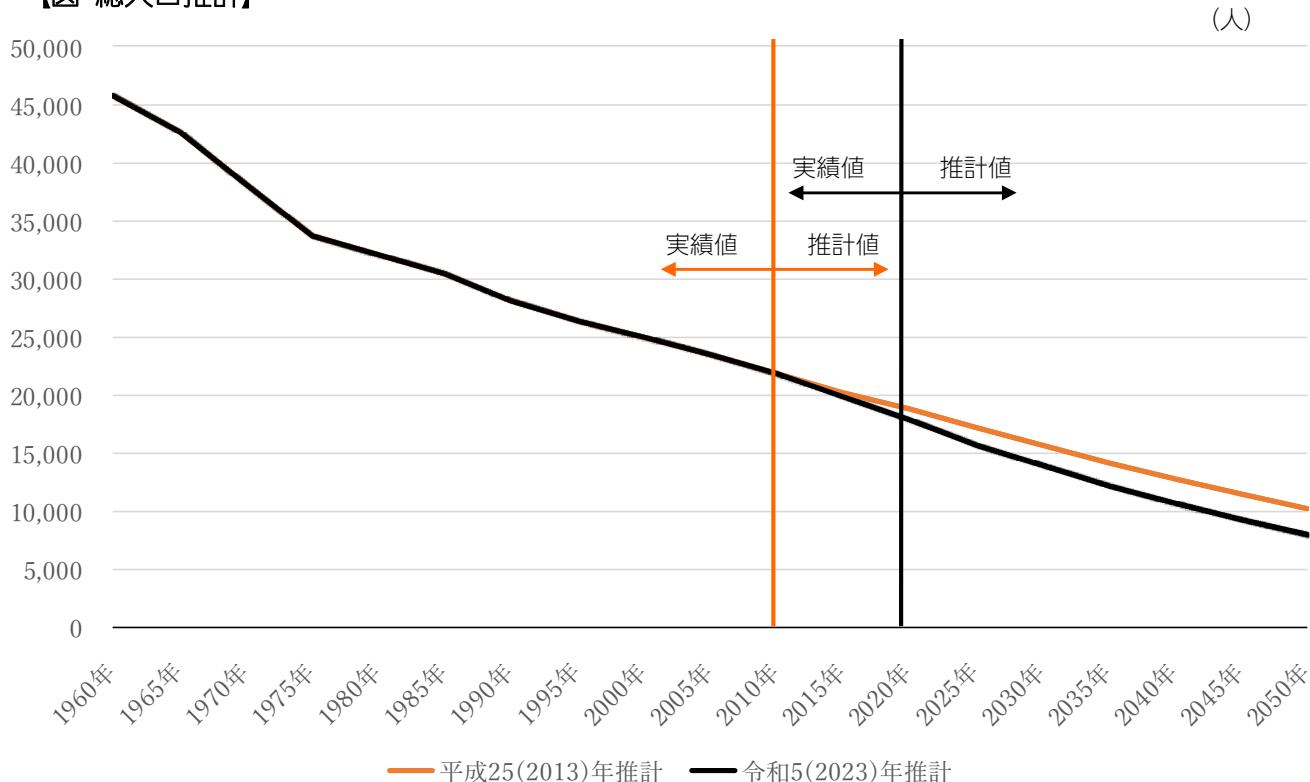
人口の推移を把握し、自然増減と社会増減の要因に分解して、それぞれがどのように影響してきたかなどを分析します。

① 総人口の推移と将来推計

本市の人口は昭和 35(1960) 年から減少傾向にあり、昭和 35(1960) 年と比べ令和 2 (2020) 年は、27,847 人減少し、17,858 人となっています。

人口減少は前回の人口ビジョン策定時（平成 27(2005) 年）から加速しており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と言います。）の推計によれば、2050 年には、8,012 人になるものと推計されています。

【図 総人口推計】



〈資料〉 実績値：国勢調査より作成

推計値：国立社会保障・人口問題研究所の各年公表データより作成

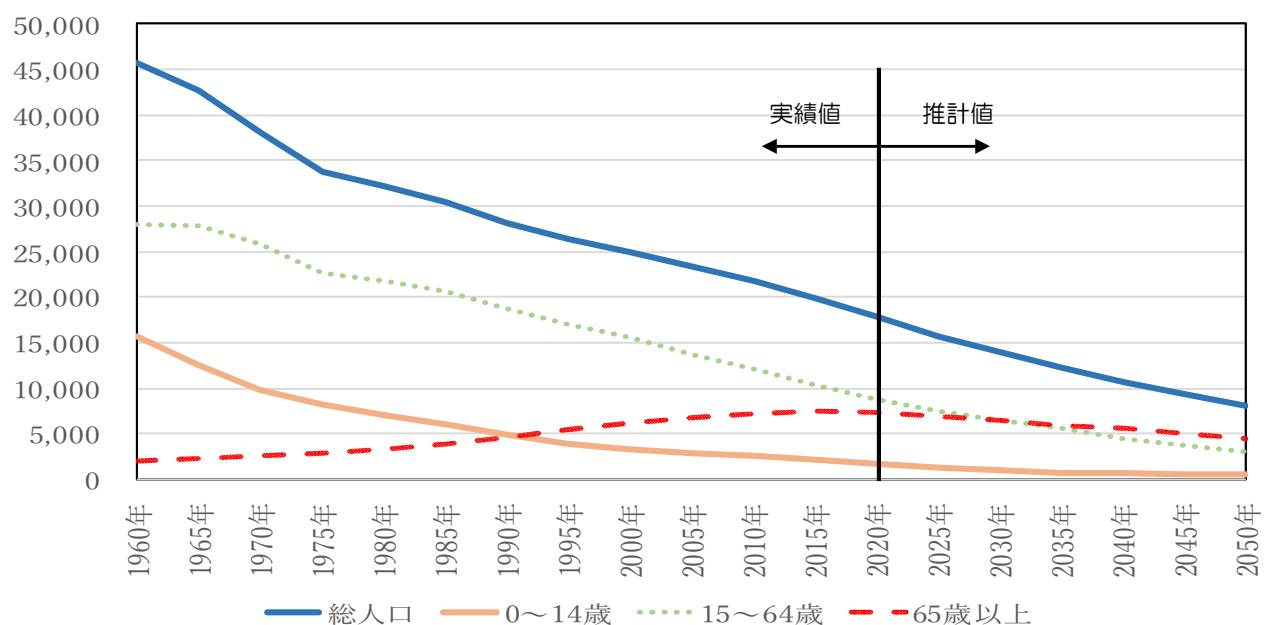
② 年齢3区分人口の推移と将来推計

生産年齢人口（15～64歳）は、昭和35（1960）年から減少を続けており、令和2（2020）年までの60年間で約19,100人減少しています。

年少人口（0～14歳）は、平成7（1995）年に老人人口（65歳以上）を下回り、以後、現在に至るまで、減少を続けており、少子高齢化が顕著に進んでいます。

平均寿命の延伸により増加を続けていた老人人口は、2015年以降減少に転じていますが、3区分の人口比率では、一貫してその割合を増やしています

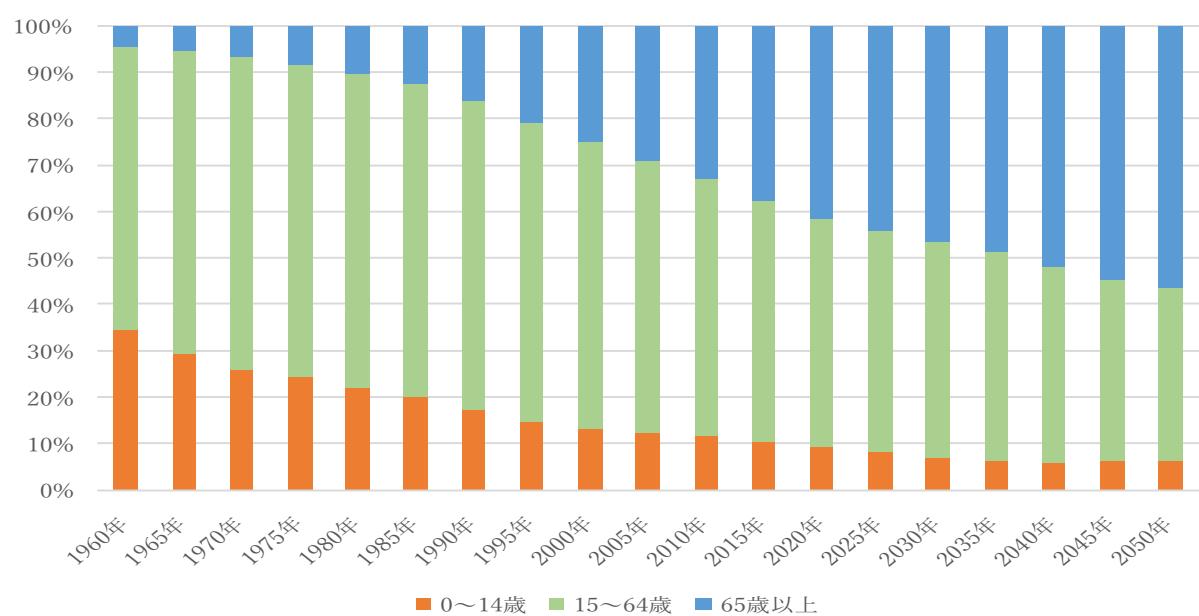
【図 総人口・年齢3区分人口の推移】



〈資料〉 実績値：国勢調査より作成

推計値：国立社会保障・人口問題研究所（2023年12月22日公表）より作成

【図 年齢3区分人口比率】



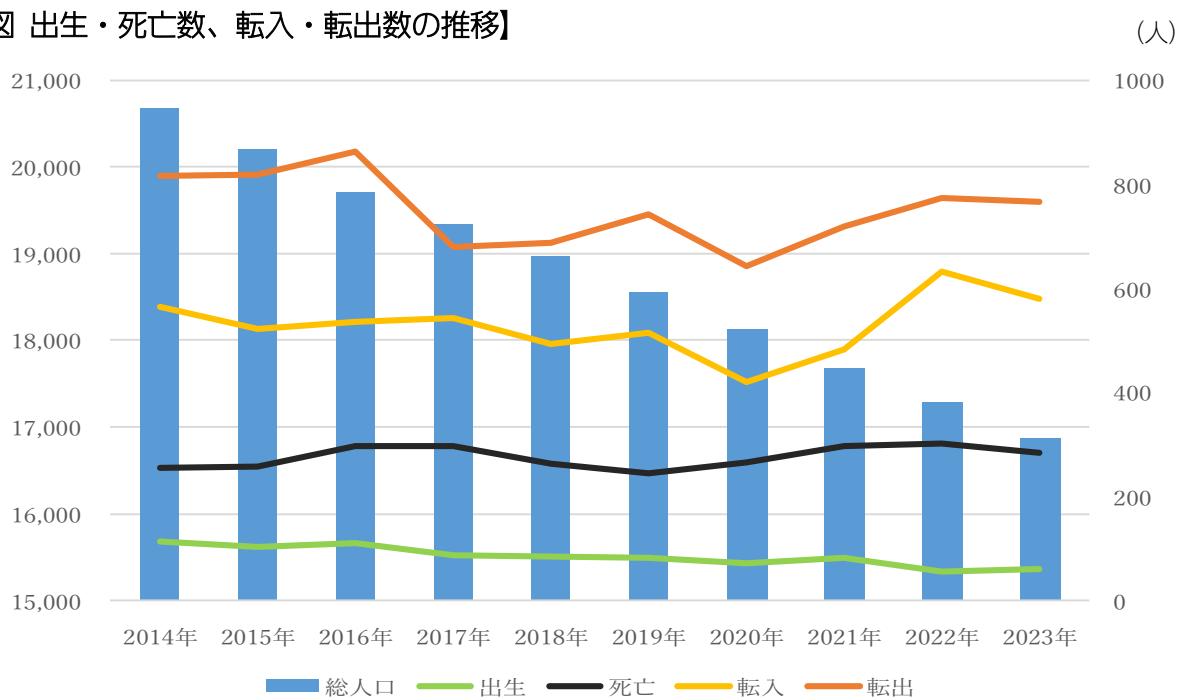
〈資料〉 国立社会保障・人口問題研究所（2023年12月22日公表）より作成

③ 出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減（出生数－死亡数）は、出生数が低位に推移する一方で、死亡数は平均寿命は延びてはいるものの、高齢者人口が増加しているため微増傾向にあることから、2020年以降は年間200人を超える「自然減」となっています。

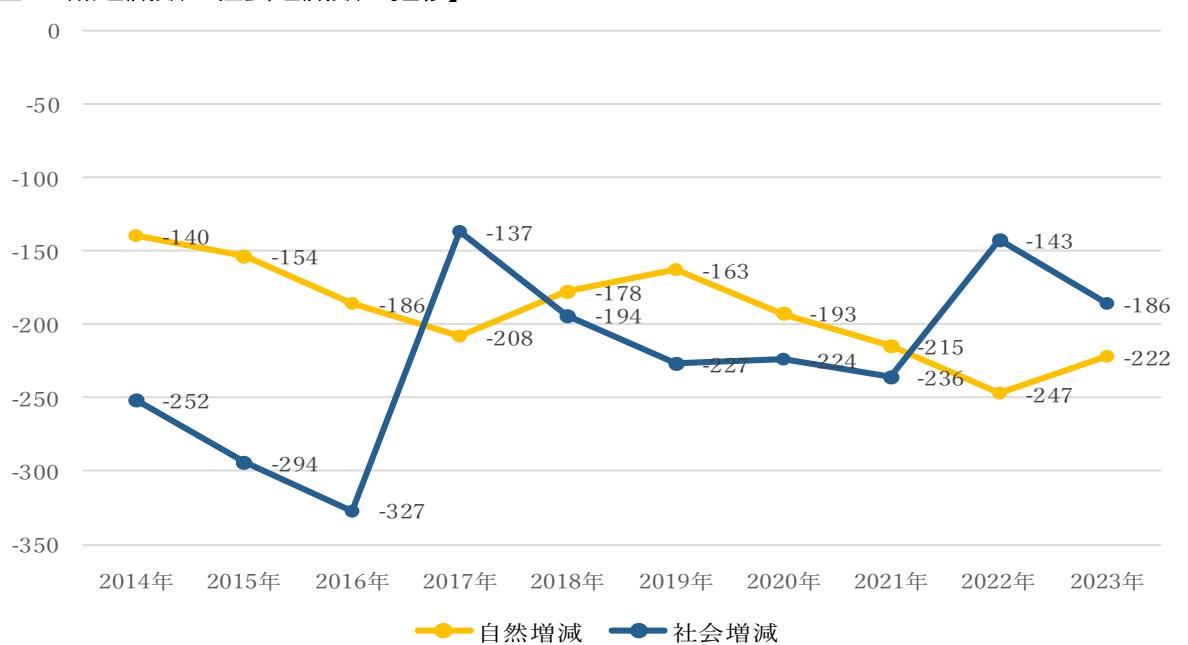
社会増減（転入数－転出数）は、本市には高校卒業後の進学先がないことや、希望する職種や就業先が少ないとことなどから、転出超過の状態が続いている。

【図 出生・死亡数、転入・転出数の推移】



〈資料〉土別市統計書より作成

【図 自然増減数・社会増減数の推移】



〈資料〉土別市統計書より作成

(2) 人口移動分析

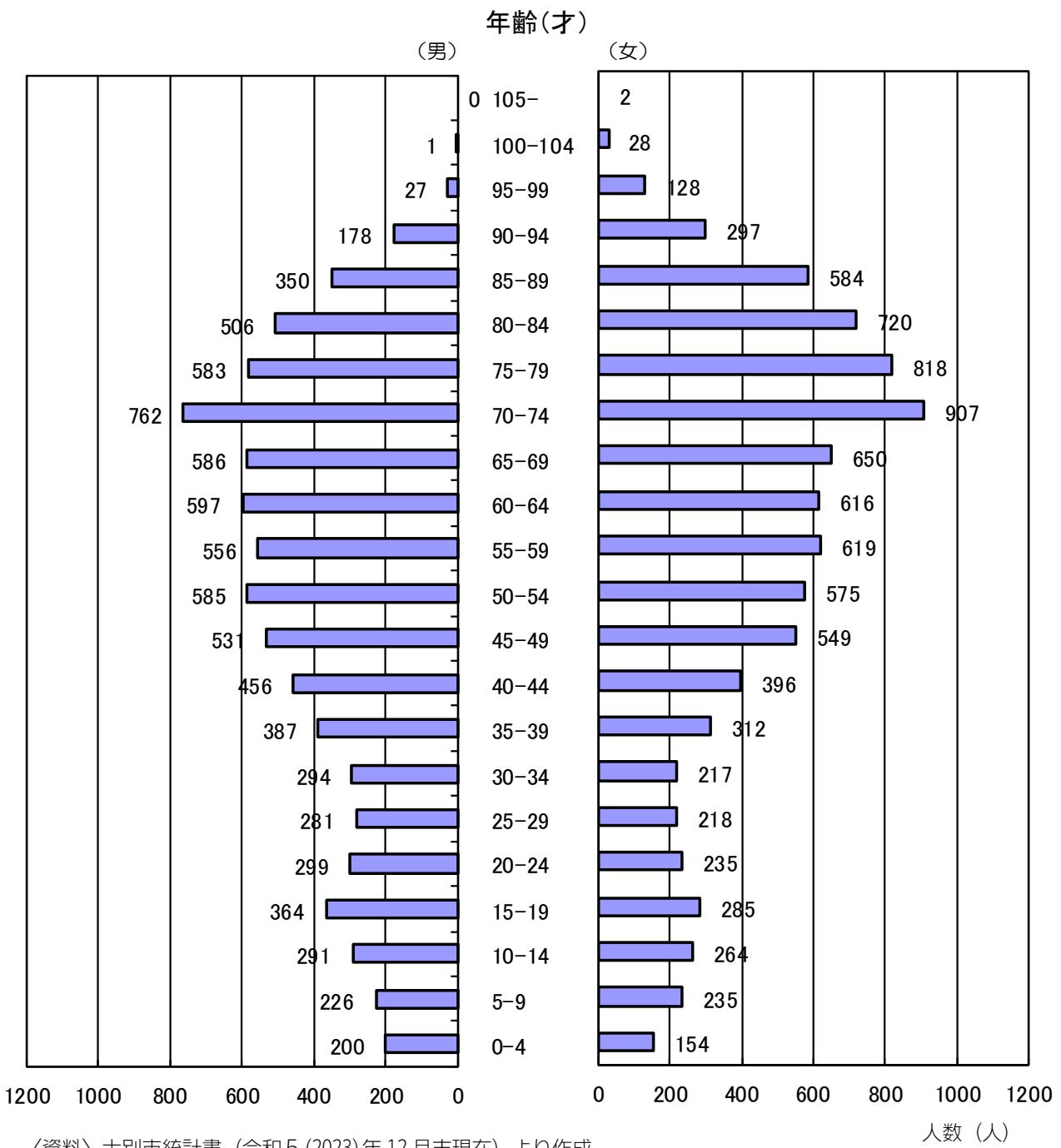
性別・5歳階級別人口の差から純移動数を推計し、人口移動の背景を分析します。

① 年齢階級別人口移動の状況

年齢別人口は、少子高齢化が顕著に現れており、70～74歳が特に多くなっています。

特徴として、高校卒業後の進路を市外に求めることが要因となり、20～29歳が少なくなっています。

【図 令和5（2023）年12月末 年齢別人口（5歳階級別）】

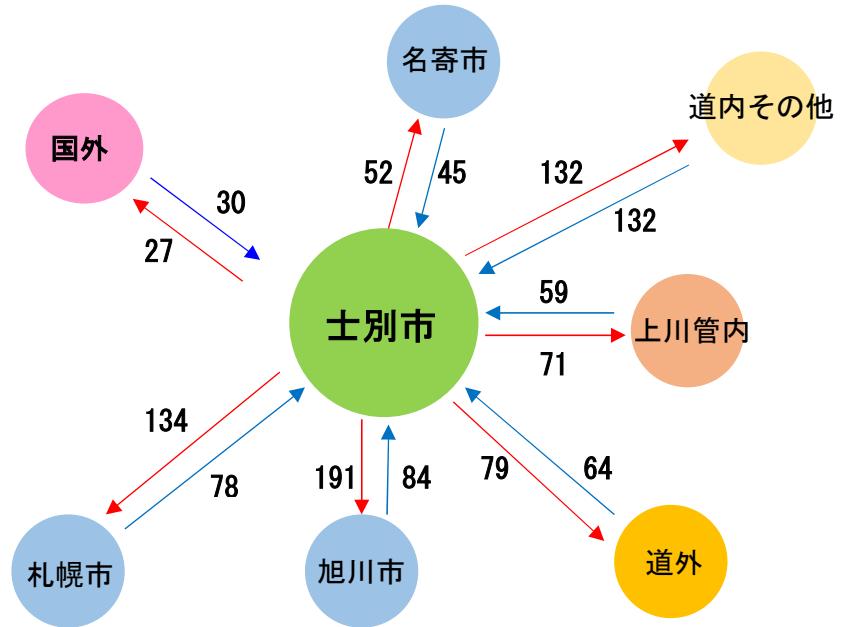


〈資料〉 士別市統計書（令和5（2023）年12月末現在）より作成

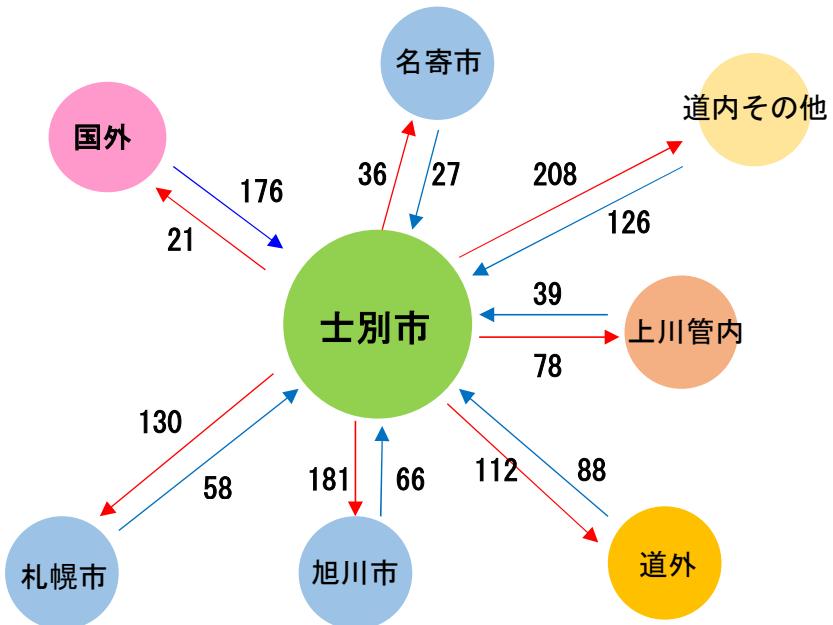
② 地域別人口移動の状況

近年は、道内からの転入が減少する一方で、国外からの転入が顕著に増加しています。また、転出については、道外への転出と道内における分散化の傾向が見られます。

【図 平成 30(2018)年 地域別移動数】



【図 令和 5(2023)年 地域別移動数】



〈資料〉土別市統計書より作成

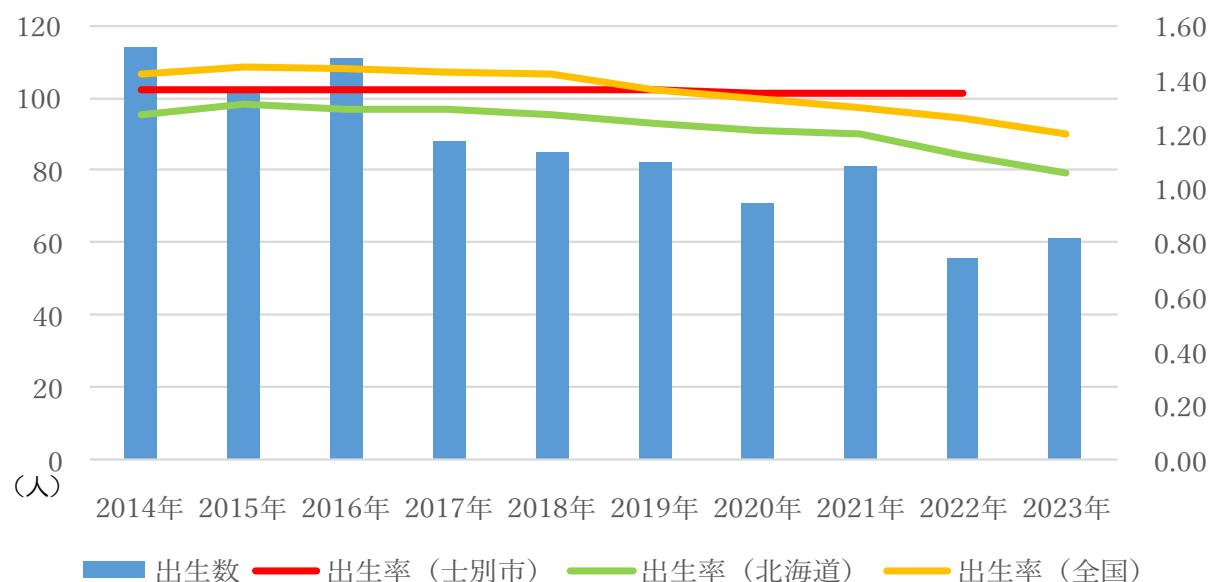
(3) 合計特殊出生率の推移

国は、2060年の総人口を1億人程度に維持するため、合計特殊出生率を2030年に1.80程度、2040年に2.07程度に引き上げる目標を掲げ、人口減少対策に取り組んでいます。この出生率1.80は「希望出生率」と呼ばれ、結婚したい人が全て結婚し、産みたい子どもが全て生まれたときの出生率となります。また、出生率2.07は人口を維持するために必要な置換水準と言われています。

本市の合計特殊出生率は、平成20(2008)年から平成24(2012)年の集計で全国平均を下回りましたが、その後、再び全国平均を上回り、直近の平成30(2018)年から令和4(2022)年の集計においても1.35と全国平均を上回っています。

一方で、女性の人口そのものが減少しているため、年により多少のばらつきはありますが、出生数は減少し続けています。

【図 出生数と合計特殊出生率の推移】



〈資料〉道北地域保健情報年報、政府統計人口動態調査より作成

本市の最新の合計特殊出生率は、令和2年の国勢調査による日本人人口（確定値）と、平成30年～令和4年の人口動態統計（確定値）の出生数を基に作成したものである。

【合計特殊出生率（ベイズ推定あり）の推移】

	1998–2002	2003–2007	2008–2012	2013–2017	2018–2022
士別市	1.49	1.45	1.36	1.46	1.35
北海道	1.24	1.19	1.25	1.30	1.21
国	1.36	1.31	1.38	1.43	1.33

【合計特殊出生率（ベイズ推定なし）の推移】

	2019	2020	2021	2022	2023
北海道	1.24	1.21	1.20	1.12	1.06
国	1.36	1.33	1.30	1.26	1.20

(4) 婚姻率の推移

婚姻率について、女性は全国、全道平均より高く推移しており、男性は全国平均よりも高く推移しています。前回（平成 27(2015)年）調査との比較では、女性は 20～29 歳で婚姻率が上昇していますが、男性は 25 歳以上の全ての階層で婚姻率が減少しています。

「少子化」が社会問題として大きくクローズアップされるなか、近年は「少母化」という新たなファクターが注目されつつあります。これは、「出生数が減っている要因は母親が減っていることにある」とする考え方で、本市のように生まれてくる子どもの、ほぼ全てが嫡出子である地域においては、婚姻率の減少と同意といえます。

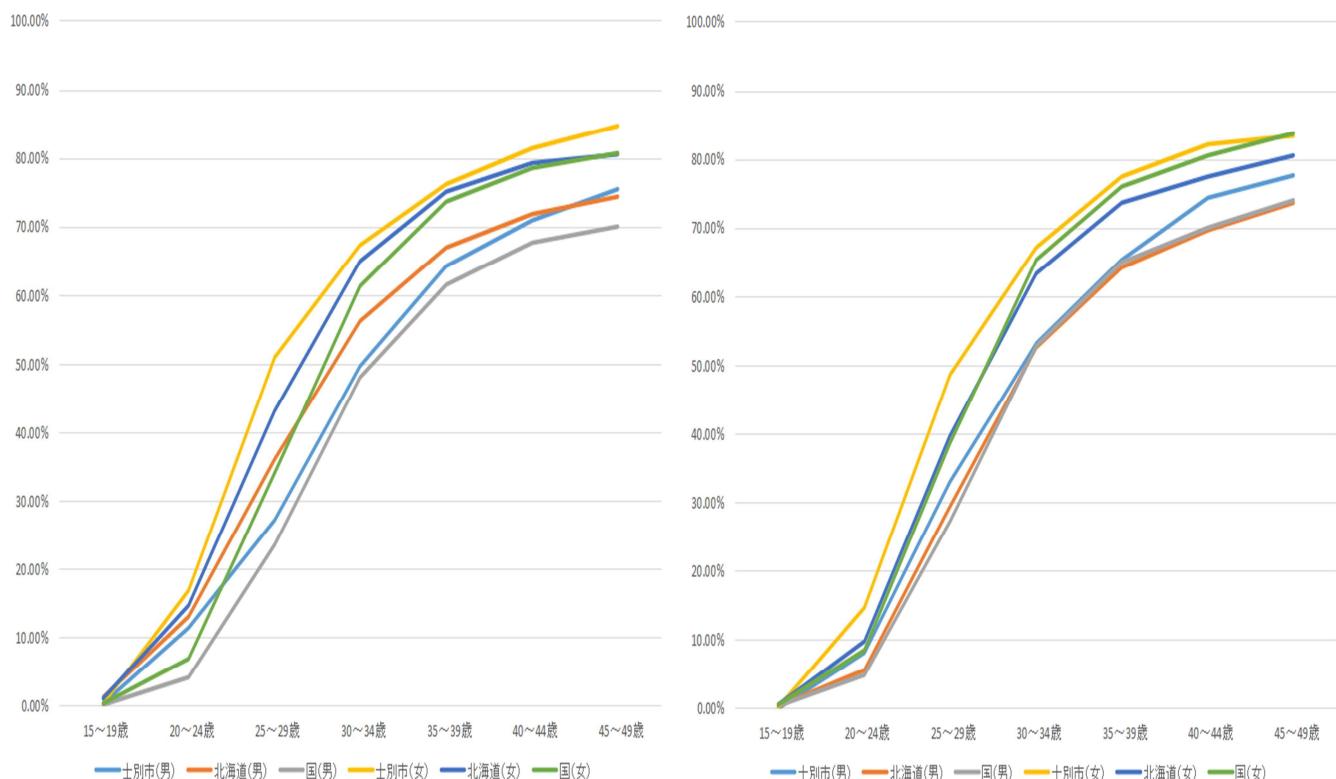
実際、令和 2 (2020) 年を例に試算を行うと、単純計算ではありますが、出生率は 2.16 まで上昇することとなります。

のことからも、将来にわたり一定の人口水準を維持するためには、子育て政策はもとより、婚姻政策も重要となることが伺えます。

若者が婚姻を選択しない理由としては、様々な要因が各種調査により挙げられていますが、最も大きな要因は「経済的負担」にあると言われていることから、市内における経済対策の推進が重要です。

$$\frac{1.35 \text{ (合計特殊出生率)} \times 2,444 \text{ 人 (15~49 歳女性総数)}}{1,525 \text{ (15~49 歳婚姻女性数)}} = 2.16$$

【図 年齢階級別婚姻率 (=100% - 未婚率)】



〈資料〉 令和 2 (2020) 年国勢調査より作成

〈資料〉 平成 27 (2015) 年国勢調査より作成

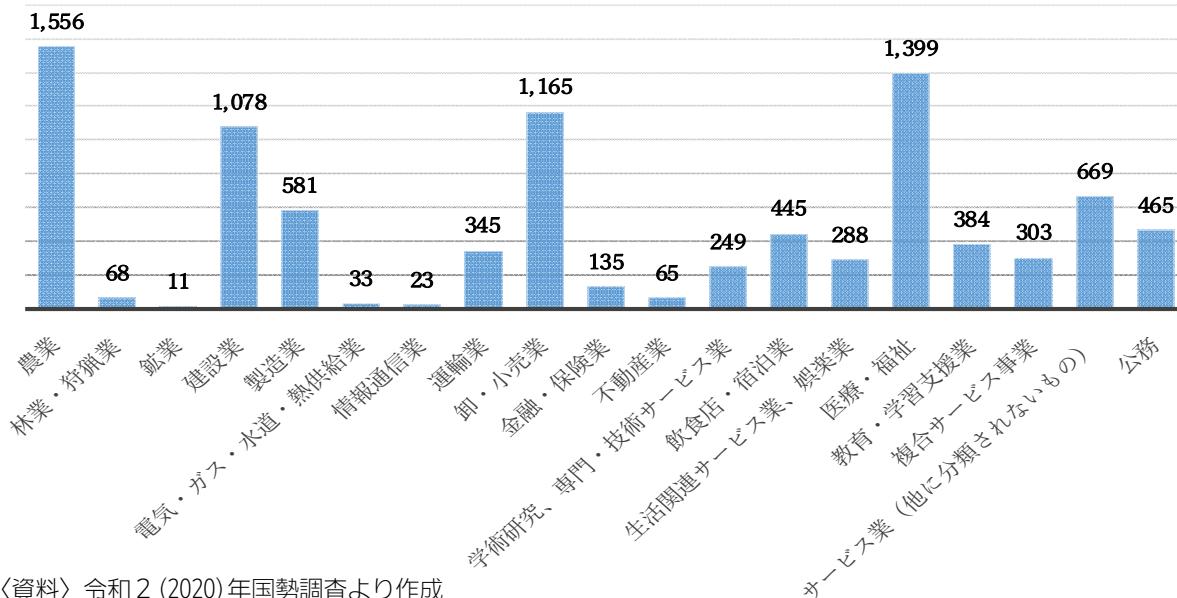
(5) 雇用や就労等に関する分析

① 産業別就業者数

基幹産業である農業の就業者数が最も多いですが、前回（平成 27(2015)年）調査から 96 人の減となっています。一方で、医療・福祉、建設業はその数を大きく伸ばしています。く、

【図 産業別就業者数】

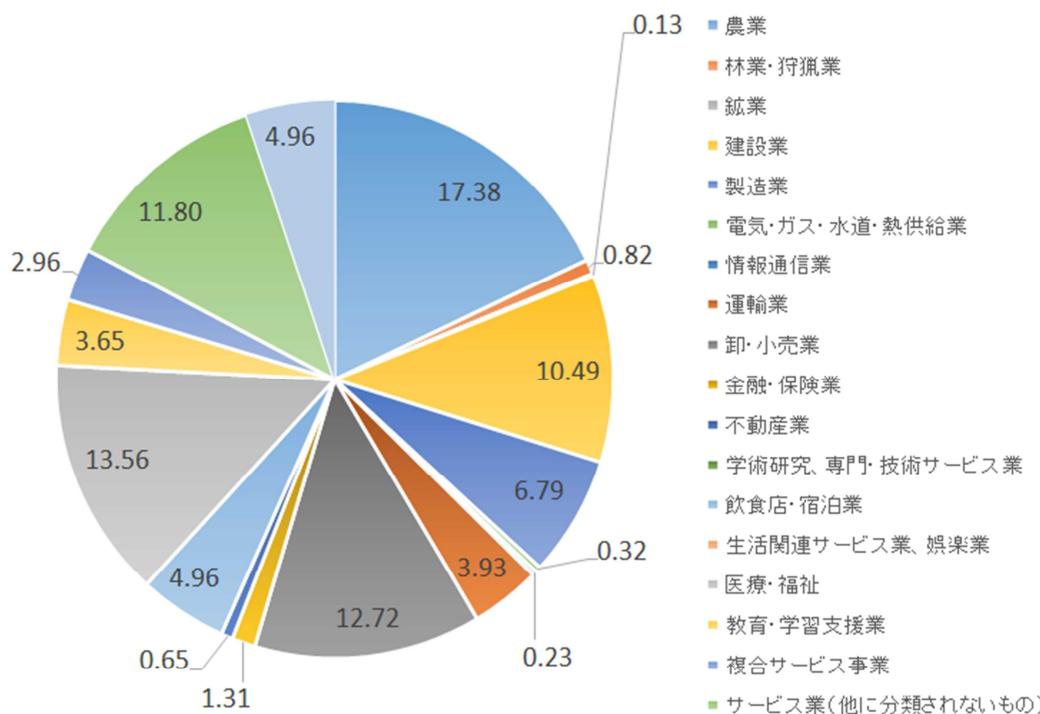
(人)



〈資料〉令和 2 (2020) 年国勢調査より作成

【図 産業全体における各産業の割合】

(%)



〈資料〉令和 2 (2020) 年国勢調査より作成

人口動向分析に用いた社人研の「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年12月推計)」と2019年と2024年の4月30日時点における住民基本台帳データを用いたコーホート変化率法による将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等を分析します。

(1) コーホート要因法とコーホート変化率法の違いについて

①コーホート法とは

同時に出生した集団（コーホート）の、ある期間の人口の変化を捉えることで将来人口を推計する方法です。コーホート法は大きく分けると、【コーホート要因法】と【コーホート変化率法】の2つがあります。

例えば、ある年の20～24歳人口は5年後には25～29歳となります。その間の実際の人口動態を分析し、これから導出された傾向を基準として20～24歳人口に乘じることで、5年後の25～29歳人口を推計します。

②コーホート要因法とは

地域の人口変化は、出生、死亡、転入、転出によって決まります。そこで、各コーホートの人口変化要因として①生残率（残存率）、②年齢別出生率（または合計特殊出生率）、③出生男女比、④社会移動率の4つを想定し、それぞれの将来仮定値を設定して男女年齢別の人口を推計する方法です。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による人口推計がこの方法を用いており、次のような特性を有しています。

- ・推計エリアの人口規模がある程度必要（約2,000人以上）。
- ・各種のデータが完全に揃えば、推計の精度が高い。
- ・推計に必要なデータ（①～④）の取得が困難。
- ・過去の人口動態が続かないと想定される地域の推計に適している。
- ・推計の計算手法・考え方の専門性が高い。

③コーホート変化率法とは

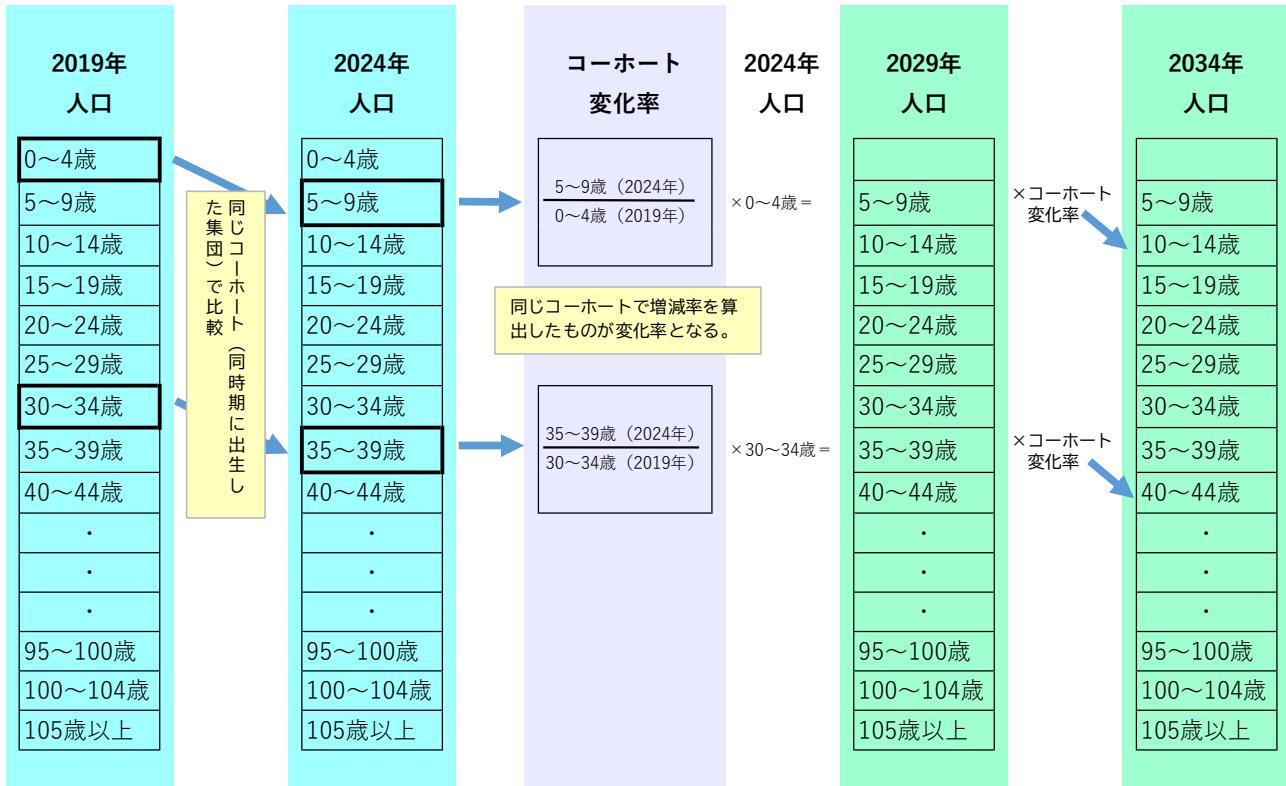
各コーホートのデータから変化率を算出し、将来もこの変化率が大きく変化しないと仮定して推計を行う方法です。通常のコーホート変化率法では、①2時点の変化率のみ設定し、男女年齢別の人口を推計する方法で、次のような特性を有しています。

- ・人口規模が小さなエリアでも推計が可能となる（約200人以上）。
- ・推計に必要なデータ（①のみ）の取得が比較的容易。
- ・過去の人口動態が続かない地域の推計には適していない。
- ・計算手法と考え方が比較的容易で理解しやすい。

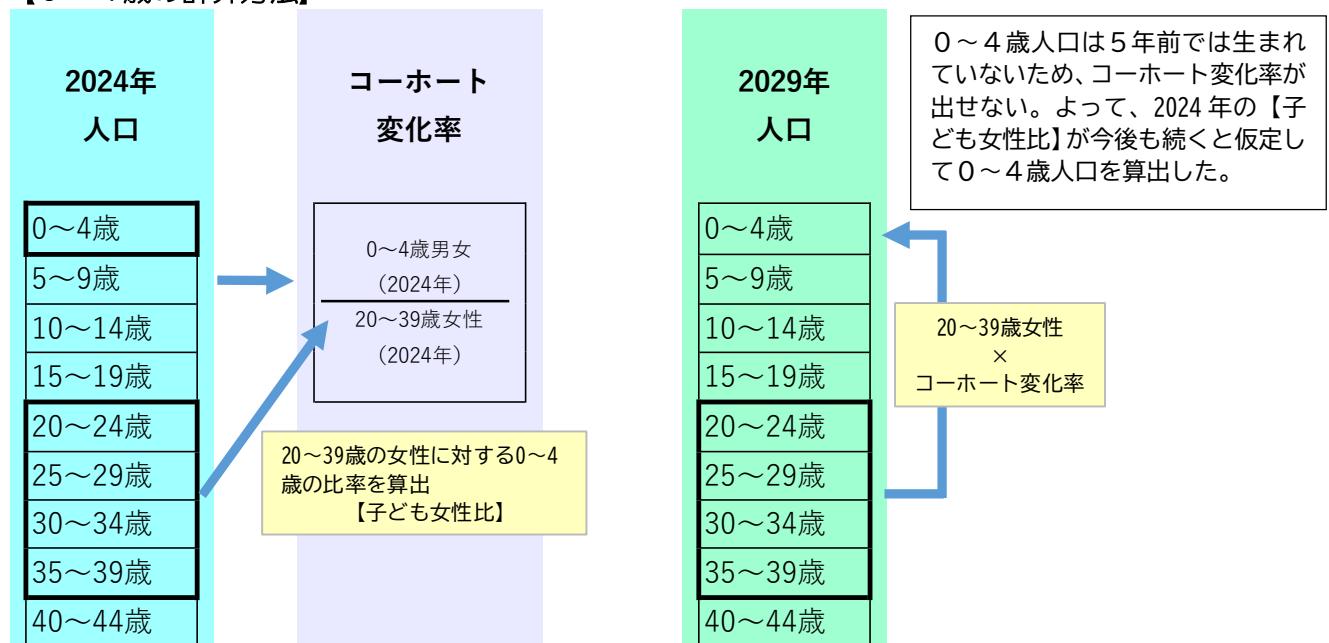
以上を踏まえ、今回の人口推計では、対象地域データの集約が困難な「コーホート要因法」よりも、小地域の推計にも対応し理解しやすい「コーホート変化率法」を使用して将来人口を推計するのが適切であると判断しました。

(2) 将来人口推計の計算イメージ

【5歳以上の計算方法】



【0~4歳の計算方法】



※：男女の出生性比は 105 : 100 として計算した（世界統計より）。

(3) コホート変化率法に使用したデータ

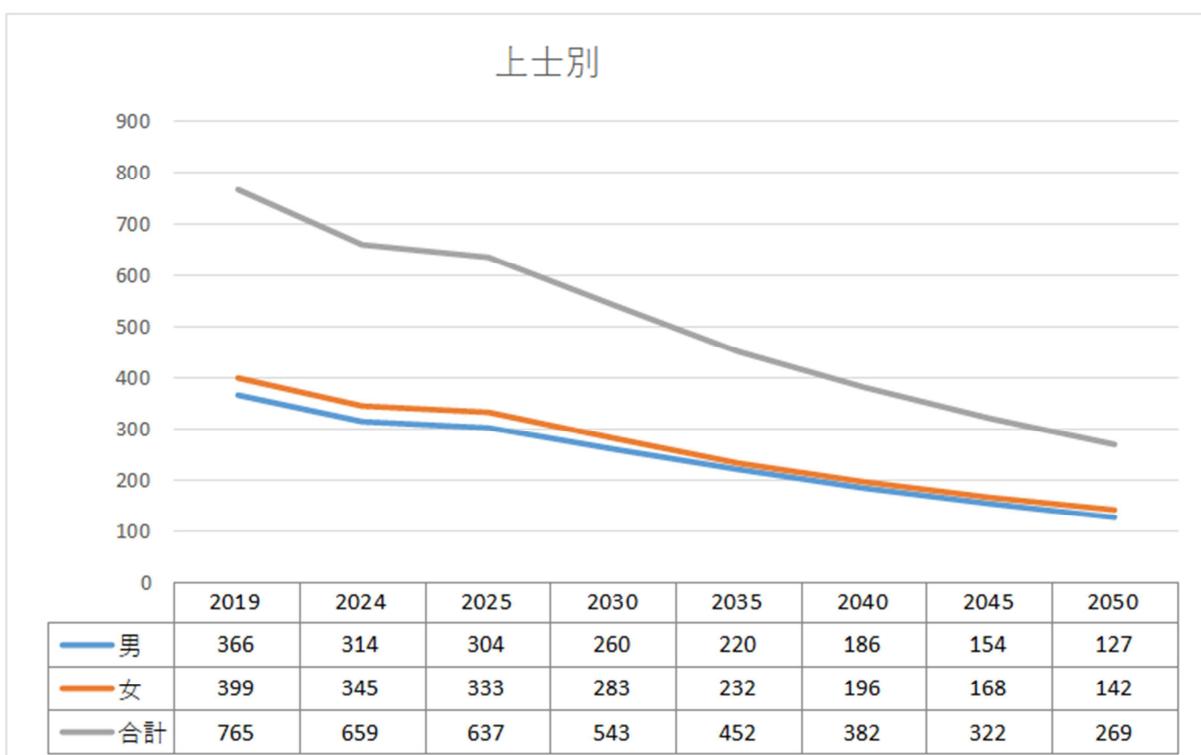
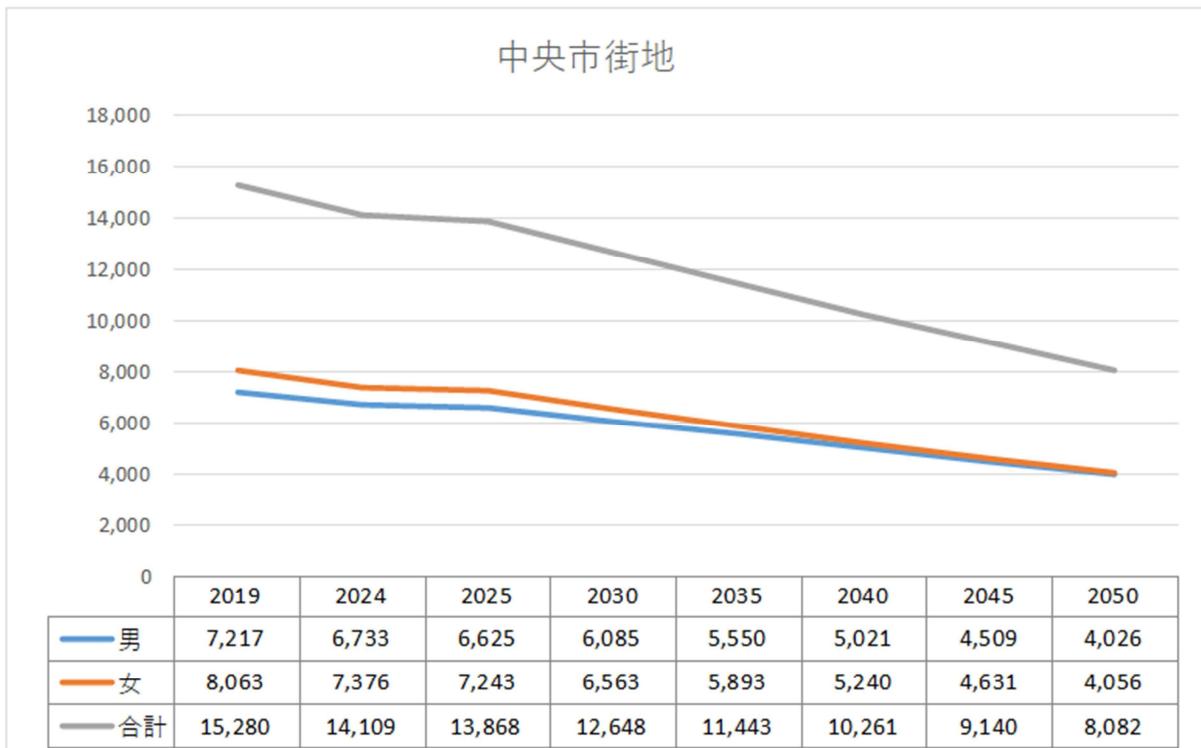
市別市住民基本台帳の 2019・2024 年 4 月 30 日現在のデータを使用しました。

(4) コーホート変化率法による将来人口推計

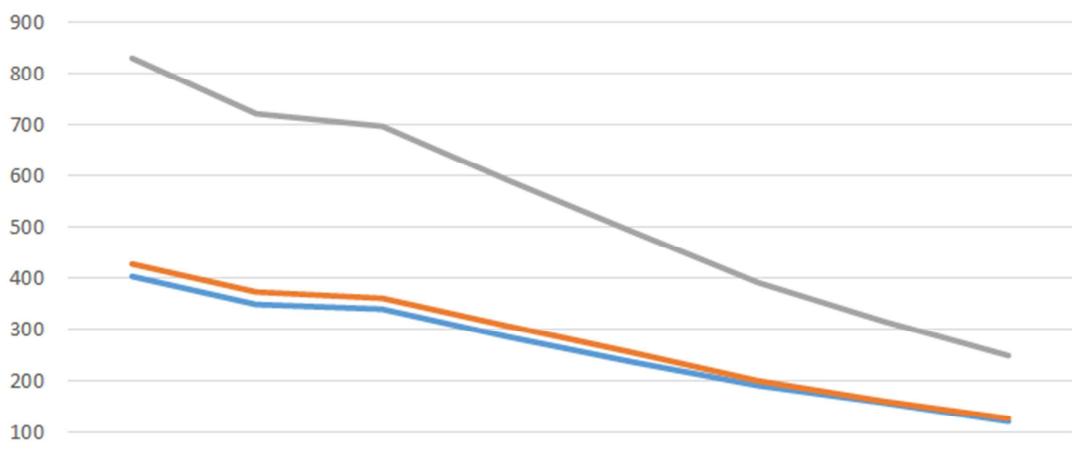
コーホート変化率法によって導かれた推計値を、社人研の推計年における数値に置き換えます。

本来であれば、各期間における単年度の変化は、等比級数的な動きを見せると想定されますが、変化率が大きいところでは、正確な動きを得ることが難しく、変化率の小さいところでは、均等に変化させた場合と比較して、大きな乖離はないことから、推計値を等差級数的に変化させた値を用いて、社人研の人口推計との比較を行います。

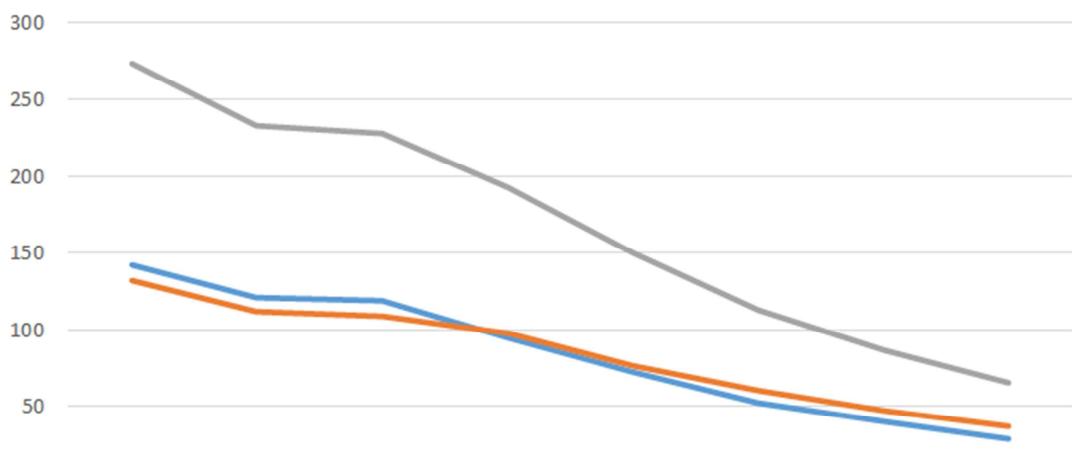
【図 地区別人口推計】

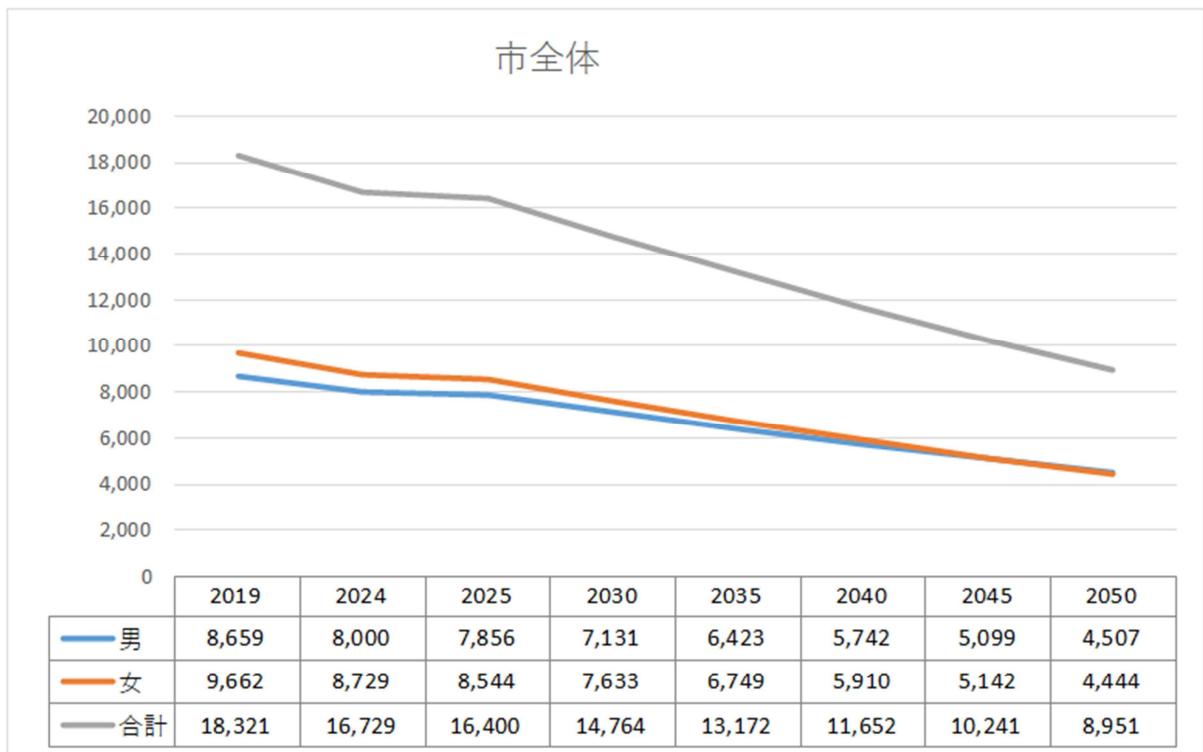
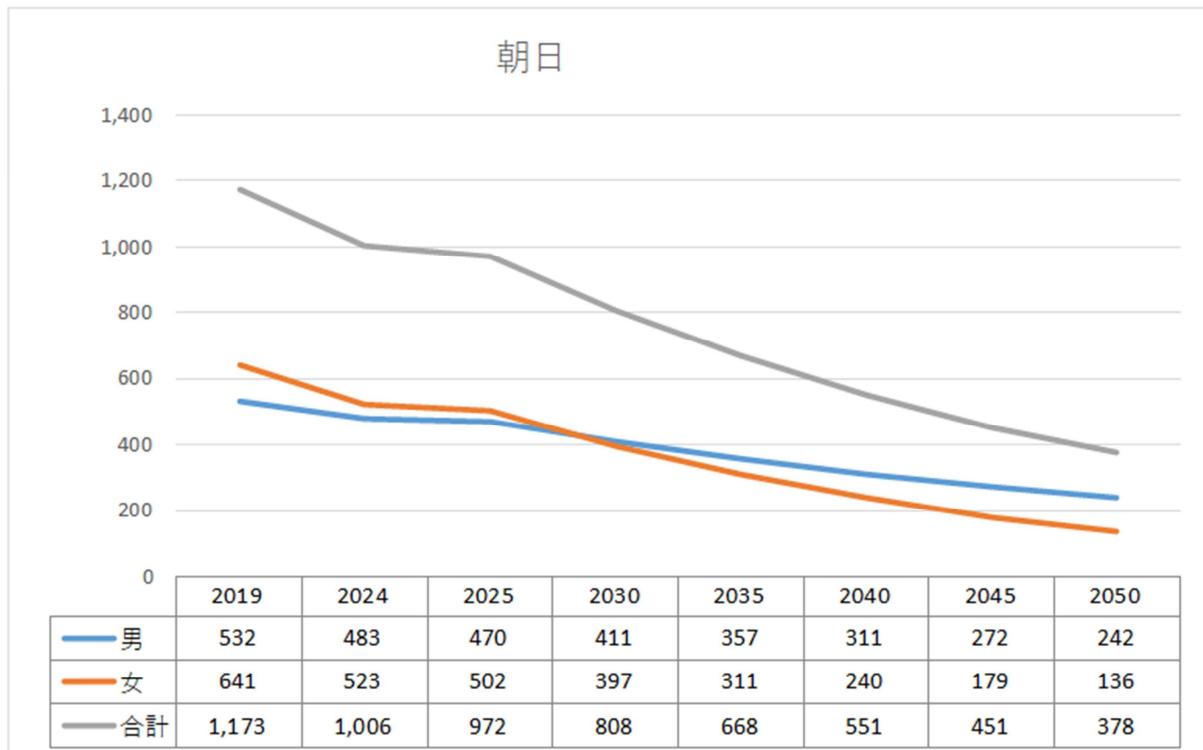


多寄



温根別



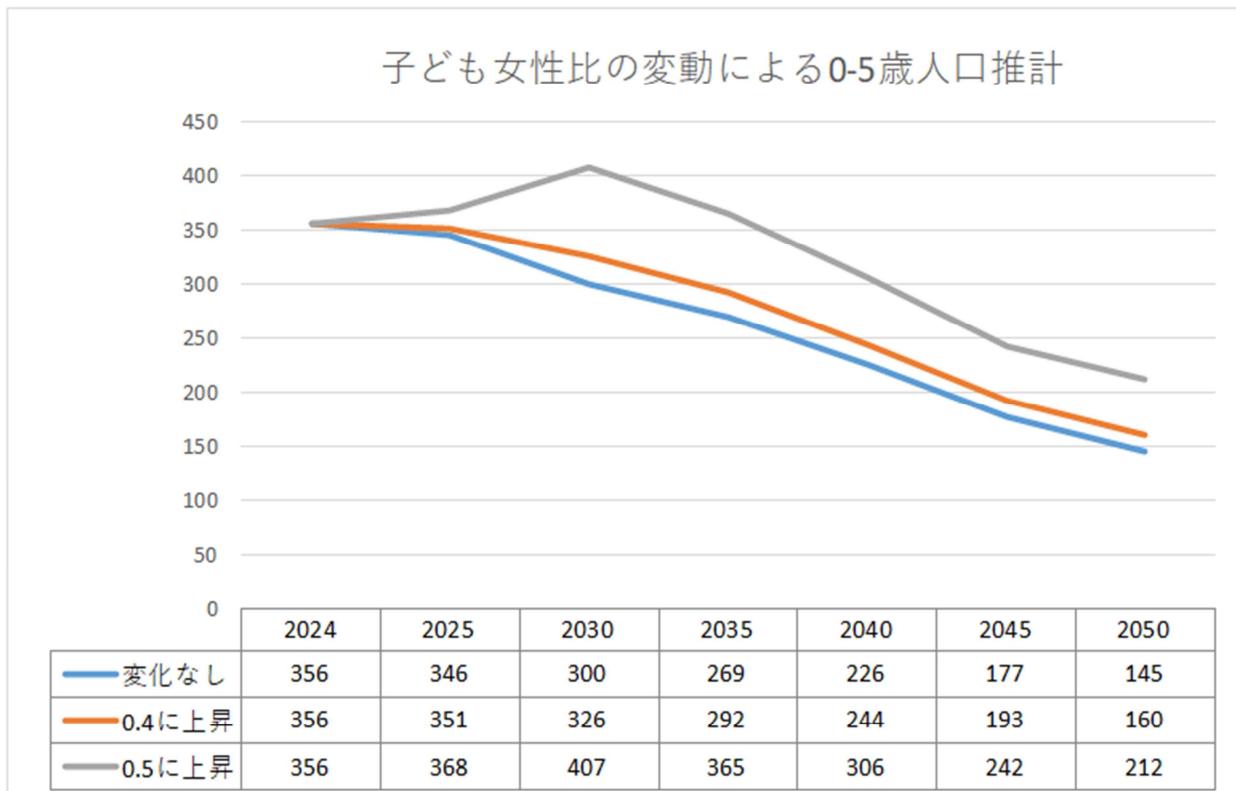


コーホート変化率を用いた推計については、小さな地域単位にすることで、そので良い変化率を持っている地域の人口予測は大きく伸びる結果となるため、優良地域に引っ張られ、小さい単位に分割するほど合計値は大きくなる傾向があります。一方、大きな地域単位（市全体）にすると、過大な変化率は平準化されて発生静止となり、より少なめの予測値になる傾向があります。このため、地区ごとの数値を集計した値と市全体から積算した値は一致しません。

(5) 将来人口に及ぼす自然増減の影響度

これまでの人口推計では、合計特殊出生率を用いて自然増（出生数）を算出してきました。市町村の合計出生率については、偶然変動の影響を受けて数値が不安定な動きを示すことを考慮し、厚生労働省が5年ごとに5年分のデータを用いてベース推定値を公表しています。しかし、ベース推定値については計算過程が複雑かつ速報性に欠ける点や、小地域の多様性が過小評価される可能性などの課題が指摘されています。そこで、将来生まれるであろう子どもについて、子ども女性比を用いて分析を行いました。

【図 自然増減の分析】



※2024 値=0.36853 (356÷966)

子ども女性比率が0.5まで上昇すると、合計特殊出生率は概ね国が2030年までに達成をめざす1.8をクリアできる見込みとなります。 $(1.35 \times 407 \div 300 = 1.83)$

一方で、この目標を達成するためには、2025年以降、毎年出生数を25%以上上昇させる必要があり、実現へのハードルは非常に高いと言えます。

国の目標値では、更に2040年以降は合計特殊出生率を2.1と定めており、達成はほぼ不可能といえます。

出生数を過大に見積もることは、将来における本市のまちづくりに対し、オーバースペックの施設やサービスを生む要因となり、ひいては不要な支出の温床となり得ることから、慎重な検討が必要です。

(6) 将来人口に及ぼす社会増減の影響度

2020-2024 のコホート変化率を解析すると、2020 年に 15~19 歳だった女性の 4 割以上が 2024 年までの 5 年間で減少していることが解ります。本市の高校進学率は、2023 年度卒業生で 100% であり、他の年でもほぼ同様であることから、高校を卒業した女性の多くが市外へ流出していることが伺えます。

また、男性については、25~29 歳層の変化率が大きいことから、短大や専門学校、大学の卒業後、就職を機に市外へ流出する傾向が推察されます。

30~59 歳までの現役世代の平均変化率は、ほぼ 1.0 であり、市内で就職した方の多くはそのまま同じ職場で勤めるか、若しくは市内で新たな勤務先を見つけるなど、市内に留まる傾向が見られます。

75 歳以降に見られる変化率の急激な減少は、死亡によるものが大半と推察されます。一方で、平均寿命前の 75~84 歳付近の減少については、自立が困難になり市外の介護施設や子どものところへの転出も要因の一つとなっている可能性があります。

【2020-2024 コホート変化率】

年齢層	全体	男性	女性
0 ~ 4			
5 ~ 9	0.962800875	0.986363636	0.94092827
10 ~ 14	0.998191682	1.017667845	0.977777778
15 ~ 19	0.925329429	0.917989418	0.93442623
20 ~ 24	0.730929265	0.89017341	0.584
25 ~ 29	0.897297297	0.86875	0.936170213
30 ~ 34	0.983050847	0.947040498	1.038095238
35 ~ 39	1.0515625	1.045977011	1.058219178
40 ~ 44	0.994103774	1.022026432	0.961928934
45 ~ 49	1.041584158	1.009784736	1.074148297
50 ~ 54	0.95473251	0.952614379	0.956882255
55 ~ 59	0.993103448	0.983576642	1.001633987
60 ~ 64	0.983388704	0.996569468	0.971014493
65 ~ 69	0.9678935	0.931309904	1.003072197
70 ~ 74	0.993218249	0.990679095	0.995407577
75 ~ 79	0.871670702	0.837912088	0.898268398
80 ~ 84	0.856843575	0.829508197	0.877128954
85 ~ 89	0.758593125	0.73100616	0.77617801
90 ~ 94	0.547914318	0.470430108	0.603883495
95 ~ 100	0.350114416	0.2421875	0.394822006
100 ~ 104	0.224358974	0.033333333	0.26984127
105 ~	0.038461538	0	0.043478261

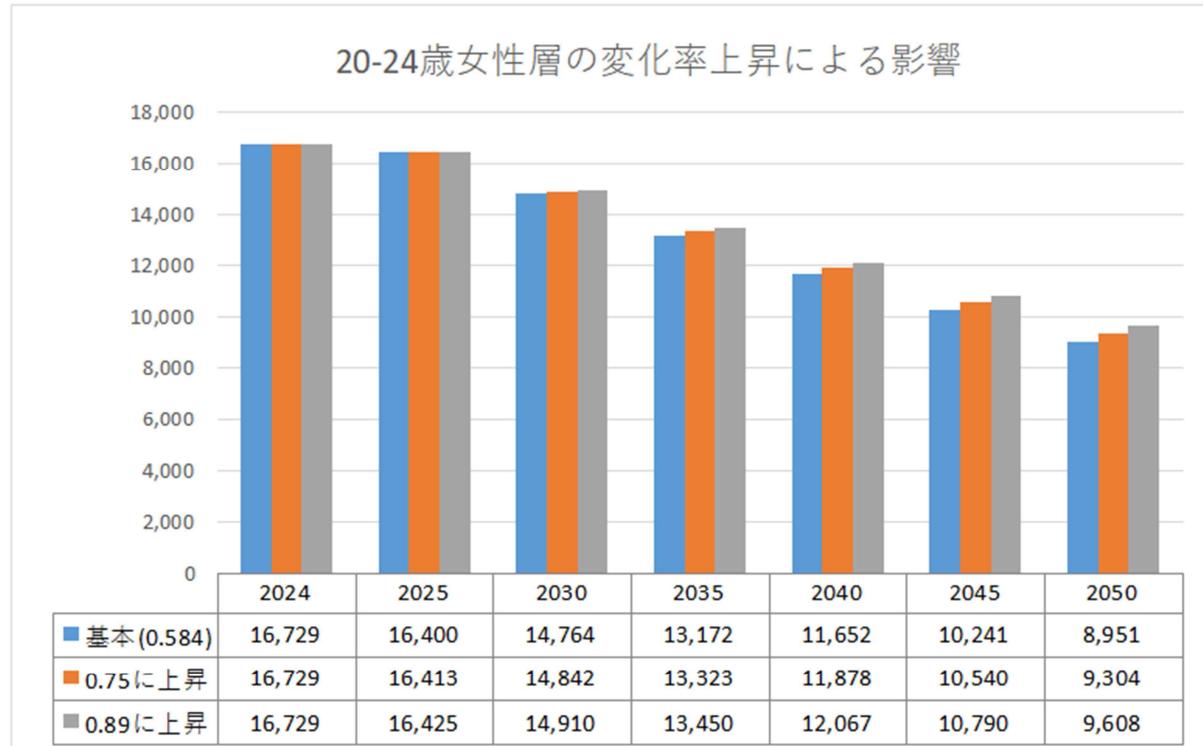
平均 1.0

以上のことから、将来にわたり一定の人口水準を維持していくためには、各種学校を卒業後に市内で就労できる体制を確保し、定住政策を推し進めることが重要です。

特に、20～24歳層の女性については男性と比較して減少幅が大きく、その後の婚姻、出産に及ぼす影響も大きいことから、対策が急務であると共に、改善された場合には大きな効果が期待できます。

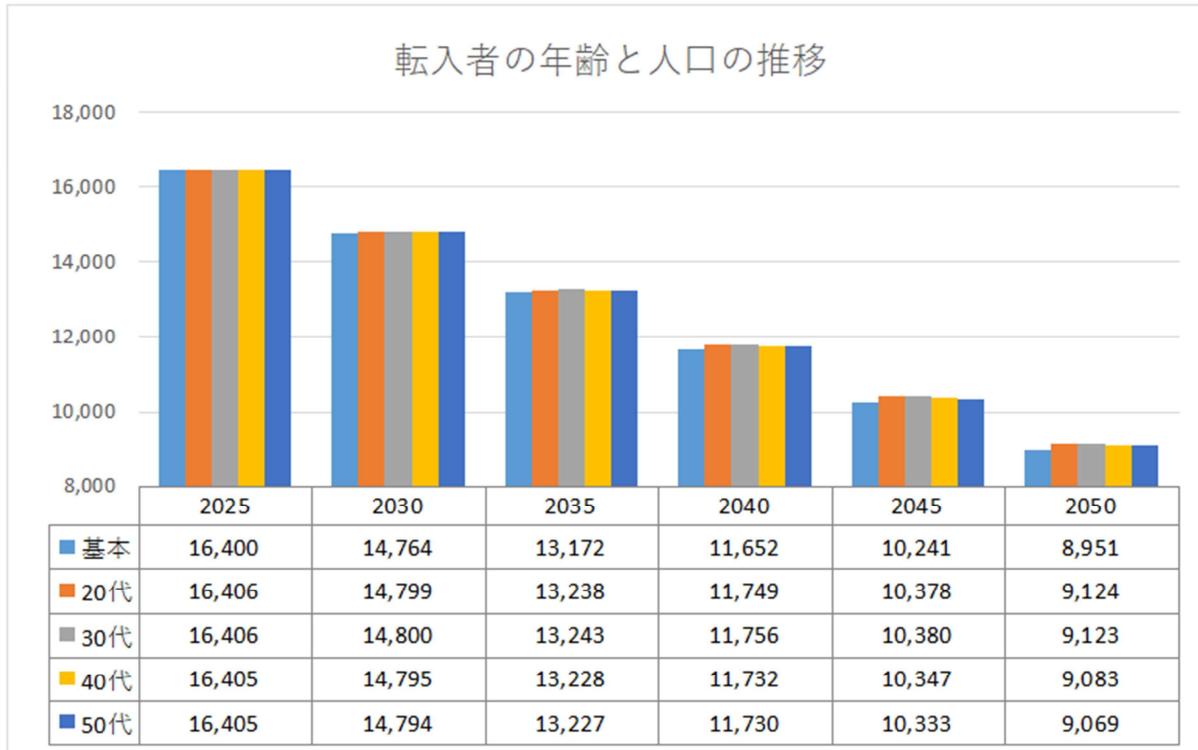
また、移住対策として市外から本市で働く方を呼び込むことも、効果的です。

【図 社会増減の分析①】



15～19歳階層の女性が5年以内に転出する割合を、現在のおよそ5人中2人から4人中1人に抑制することで、約4%の人口増加が見込まれます。また、同階層における男性変化率(0.89)まで抑制することが出来れば、約8%程度の人口増加が見込まれます。

【図 社会増減の分析②】



2025 年以降、毎年人口推計値に加えて、5 人（男性 3 人、女性 2 人）の転入者を確保するとした場合、転入者の年齢層によって将来の人口推計への影響度が変化します。

若年層の転入者は、長期に渡り将来の出生数に影響を与えることから、特に 20 代～30 代をターゲットとした移住施策が重要です。

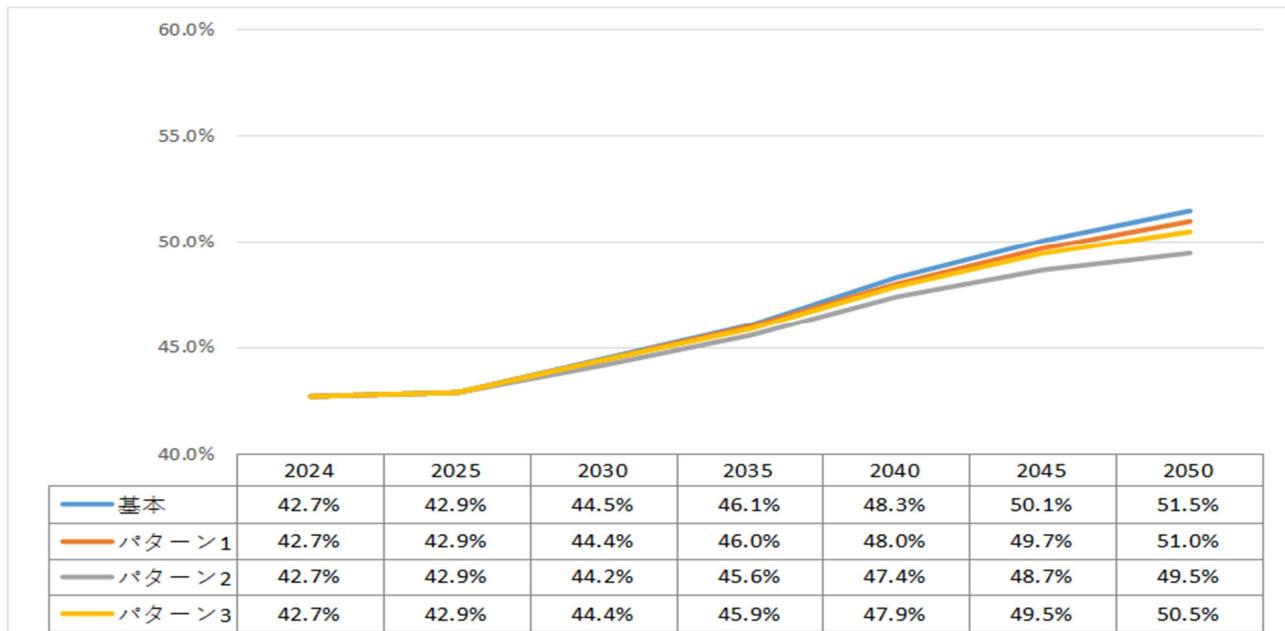
(7) 人口比率の変化と影響

これまでの分析を基に、高齢化率及び生産年齢人口割合の推計を行います。

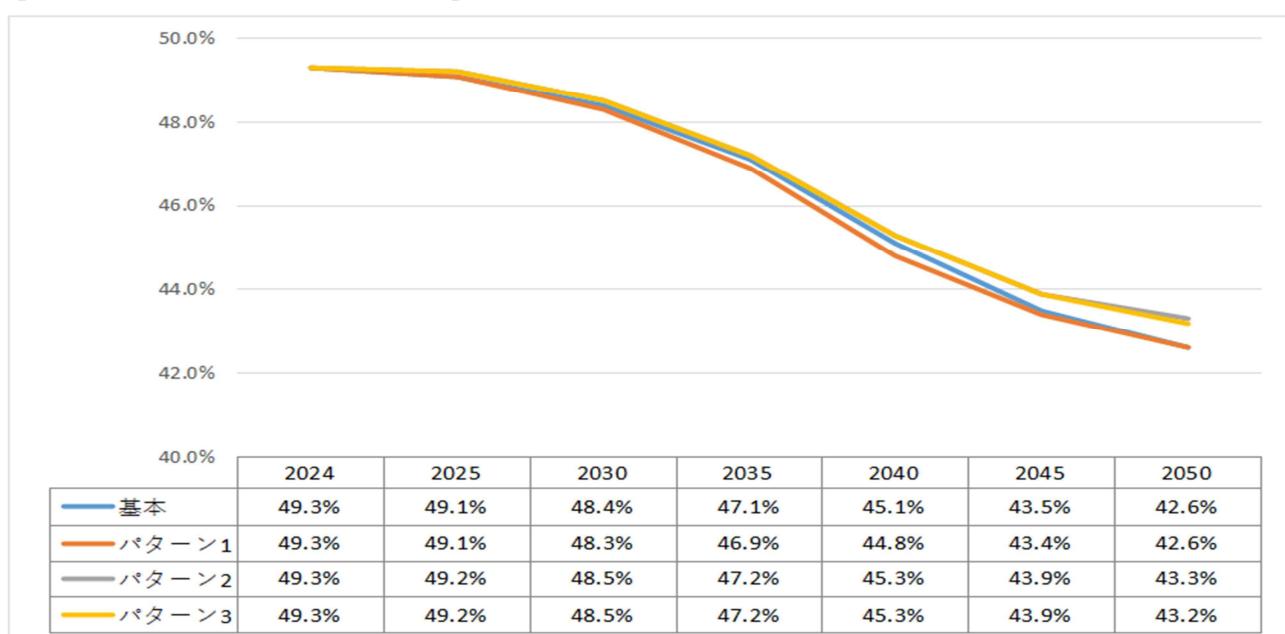
子ども女性比が0.4に上昇するケース(パターン1)、20-24歳女性層のコーホート変化率が0.75に上昇するケース(パターン2)、毎年新たに男性3人、女性2人が転入するケース(パターン3)のいずれも、高齢化率の上昇を抑制する効果が期待できますが、減少に転じるほどの効果とはなりません。

人口構造の変化は、市の財源に大きな影響を及ぼします。生産年齢人口が減ってしまうことで、市税が減少します。生産年齢人口割合の分析結果では、パターン2とパターン3について、2040年頃から顕著な効果が期待できます。

【図 高齢化率の長期推計】

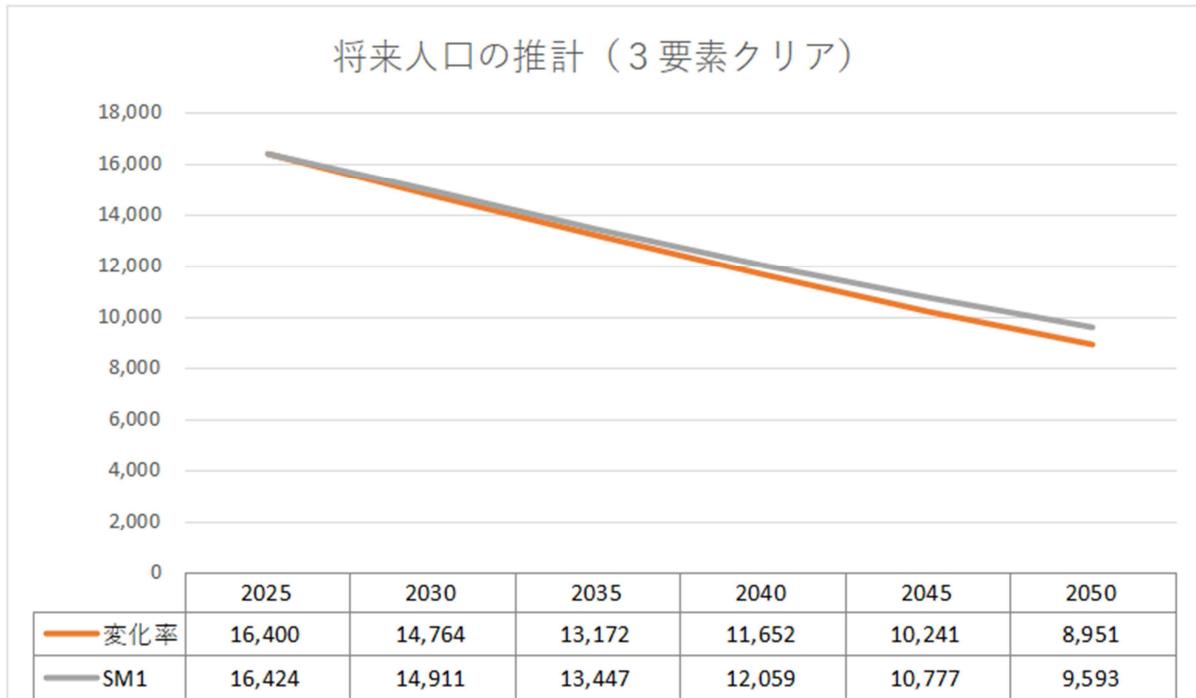


【図 生産年齢人口割合の長期推計】



(8) 社人研による推計との比較

これまでの分析結果を基に、2025年以降において①子ども女性比率が0.4に上昇、②女性の15～19歳から20～24歳層のコーホート変化率が0.75に上昇、③25～49歳の転入者が毎年男性3人、女性2人増加の3パターンを全てクリアした場合、2050年における人口推計は、現状維持の場合を比較して、約7.17%の改善が図られると試算されます。



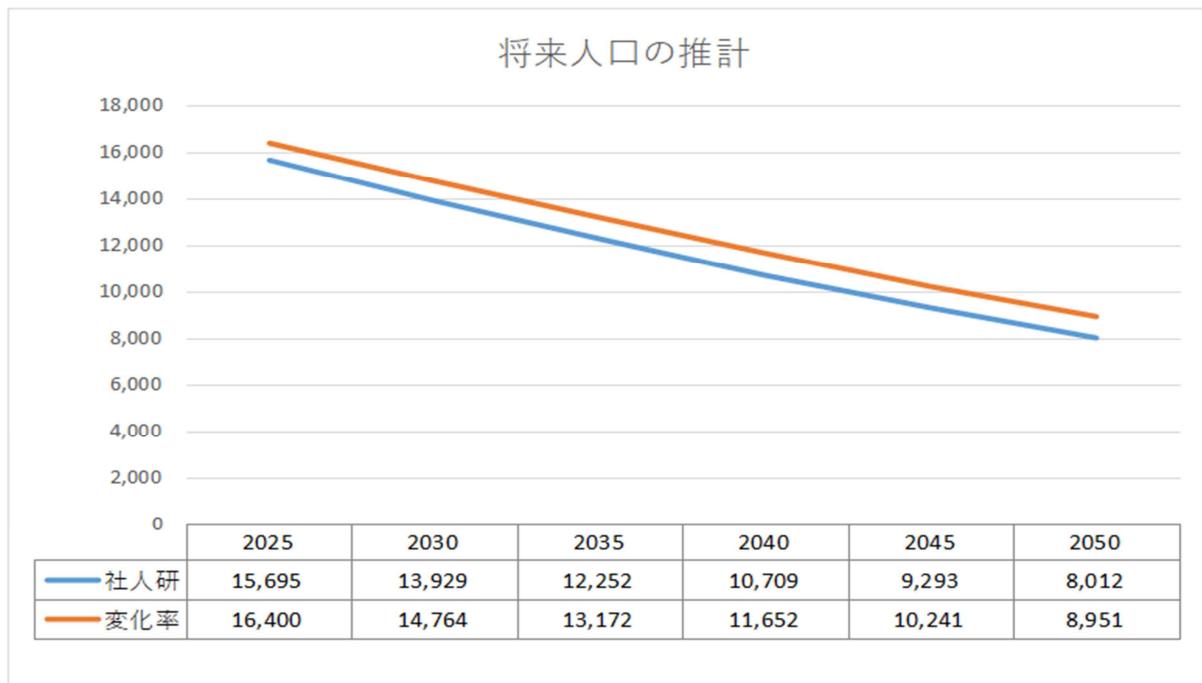
※_SM1:パターン①から③の全てを2025年にクリアし、以後も継続した場合
『独自集計（住基ベース）』とします。

年	2025	2030	2035	2040	2045	2050
改善率	0.15%	1.00%	2.09%	3.49%	5.23%	7.17%

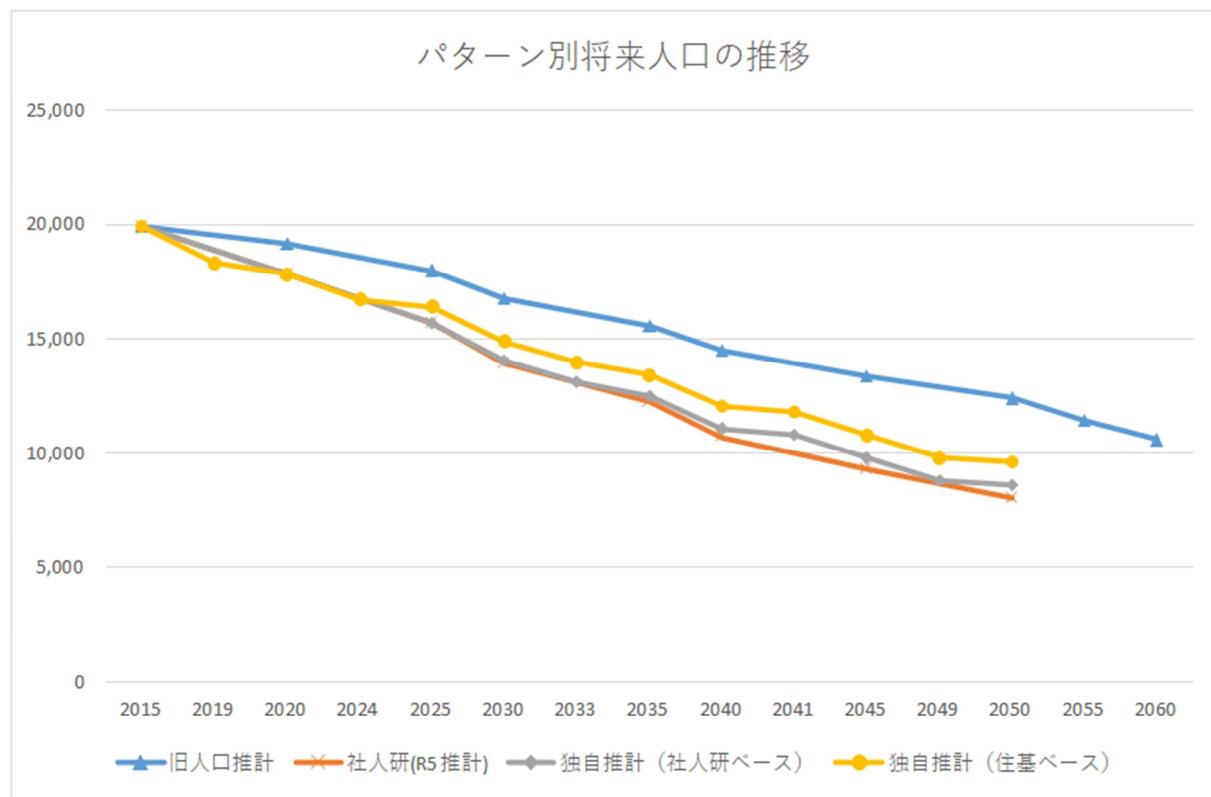
ここで、コーホート変化率を用いた独自推計の結果と、社人研の人口推計を比較すると、2025年以降について、ほぼ同様のカーブを描いていることが解ります。このことから、今後における人口減少ペースはほぼ同様であると言えることから、各施策による改善率についても同様であると推定できます。

前述したとおり、社人研が用いているコーホート要因法は、必要なデータが揃っていれば、コーホート変化率法よりも高い推計精度を誇ることから、『独自推計（住基ベース）』の結果を社人研ベースに反映させ、『独自推計（社人研ベース）』を導きます。

【図 社人研の推計とコーホート変化率推計の比較】



【図 推計パターン別の将来人口の推移】



※黄色で塗りつぶしているところは、総合計画の最終(予定)年度

これまでの人口動向分析と将来人口推計の結果を基に、人口に関する土別市の課題について検証を行います。

(1) 総人口と年齢別人口

土別市の人口は一貫して減少を続けており、全国や北海道の他市町村と比較しても少子高齢化の進行が顕著な状態にあります。2015年以降における総人口に対する年少人口（0～14歳）の構成比は10%を下回る状況が続いています。

一方で、高齢化の進行が顕著であり、このまま高齢化が進むと2030年頃には老人人口（65歳以上）が生産年齢人口（15～64歳）を上回る見込みです。

(2) 人口移動

10歳代後半から20歳代前半にかけての進学・就職に伴う転出が継続していますが、進学については大学進学率の向上や土別市の地理的条件を考慮するとやむを得ない状況といえます。ポイントとなるのはそれより上の世代における転入の状況であり、進学等のため一度土別市を離れた方が就職や結婚、子育てといった人生の転換期を境に再び戻ってこられる環境をどのように創っていくかが課題です。

加えて、若年世代にとっての就労の場の確保や、住みやすいまちづくりを通じて、若年世代の転出を食い止めるとともに、市外からの転入を促すことが求められます。

(3) 出生

土別市の合計特殊出生率はほぼ横ばいに推移しているものの、全国、北海道を上回る状況が続いている。

この要因の一つとして女性の婚姻率の高さが考えられます。特に25～29歳の階層では全国との比較で約17%、北海道との比較で約8%上回っており、若い世代の結婚がその後の出産に結び付きやすいことがうかがえます。

一方で、同階層の男性の婚姻率は、全国との比較では上回っているものの、北海道との比較では約9%下回る結果となっており、農村地区特有の傾向が見られます。

若者の出会いの場づくり等により未婚化、晩婚化の解消をめざすとともに、共働きを希望する世帯や多子世帯等への支援を進めることで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めていく必要があります。

(4) 地域生活への影響

人口が減少することで、スーパーや各種小売店、金融機関等の規模の縮小や撤退・廃業が予想されるとともに、それに伴い地域における雇用の場が減少することが考えられます。また、地域の労働力が不足することで、土別市への企業進出を断念するケースや市内の企業が事業規模を縮小せざるを得ないケースが発生することなども考えられます。

買い物場所や医療、介護サービス等の選択肢が少なくなり、生活の利便性が低下することが、若年層の転出に拍車をかける可能性が充分に想定されます。

さらに、地域活動の担い手が減少することで自治会活動や消防団活動など、地域の自主的なコミュニティ活動が減少し、地域のお祭りや伝統行事などの運営や継続が困難となることが考えられます

(5) 市財政への影響

生産年齢人口の減少による住民税の減収はもとより、地域経済活動の低下による消費税や法人市民税の減収など、自主財源である様々な税収に対して影響が出ることが推測されます。また、地方交付税についても人口の減少による影響を受け、減収となります。

公共施設や道路、上下水道等の公共インフラの維持管理についても、利用人口が減少することで、施設の維持管理費等の行政負担が過大となっていくことが考えられます。

将来的には、生活・福祉サービスなどを一定のエリア内に集約したコンパクトで持続可能なまちづくりなども含め、長期的な視点での検討が求められます。

社人研による人口推計については、2020 年の国勢調査の結果をふまえつつ、人口の維持、出生率の向上、転出入の改善について新たな取り組みを行わず、現状のままの状況が続くと仮定した場合のものです。

土別市においては、次期総合計画の人口フレームをふまえながら、人口維持のための各種施策を推進するものとしています。人口の将来を展望するにあたっては、こうした施策効果を見込み、本市がめざすべきビジョンとしての人口推計を行う必要があります。

(1) 人口ビジョンとしての推計の考え方

① 将来人口の推計

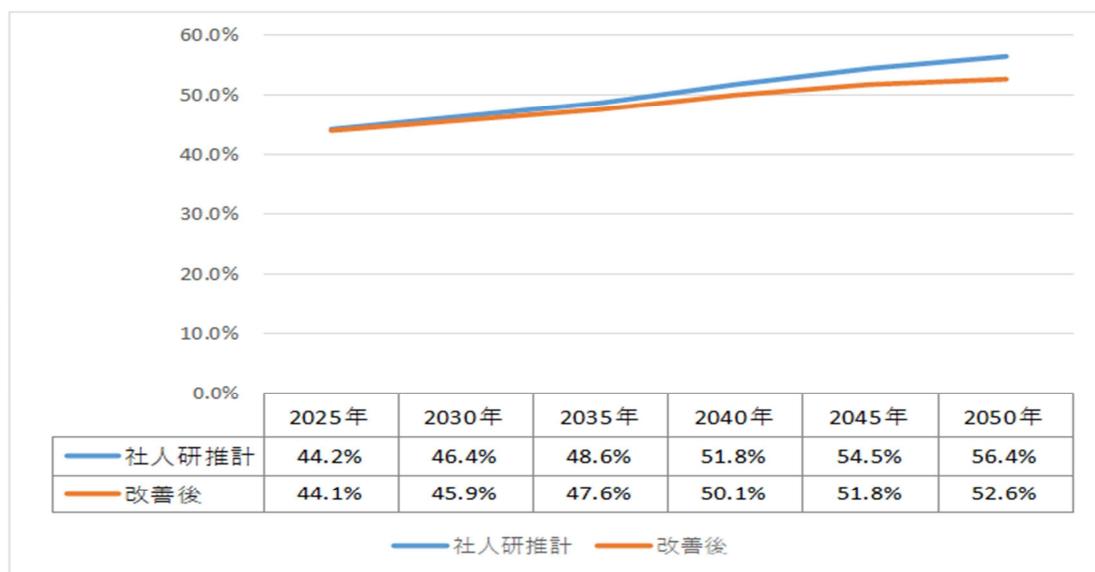
【新・人口ビジョンの考え方】

長期的な人口目標	令和 15 (2033) 年に 13,200 人程度の人口規模を維持 令和 32 (2050) 年に 8,600 人程度の人口規模を維持
自然増減に関する仮定	2025 年以降、「子ども女性比」(0~4 歳人口と 20~39 歳女性人口の比)が 0.4 に上昇し、以降は維持することを見込む。 現在の生存率が今後も同水準で推移することを見込む。
社会増減に関する仮定	2025 年以降、女性の 15~19 歳から 20~24 歳層のコーホート変化率が 0.75 に上昇し、以降は維持することを見込む。 2025 年以降、25~49 歳の転入者が毎年男性 3 人、女性 2 人増加することを見込む。、

② 高齢化率の推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、本市の高齢化率は 2050 年には 56.4%まで上昇する見通しです。

市の施策による効果が着実に反映され①のとおりに人口推計が進んだ場合、2050 年において 3.8%の改善が図られる見込みですが、高齢化率の減少には届きません。



【図 人口推計の年齢3区分（人数）】

	2020年	2025年	2030年	2033年	2035年	2040年	2041年	2045年	2049年	2050年
0～14歳	1,653	1,286	1,030	934	875	834	825	793	745	734
15～29歳	1,558	1,515	1,360	1,245	1,153	903	871	755	663	671
30～39歳	1,444	1,081	936	856	877	826	797	718	631	560
40～49歳	2,186	1,696	1,351	1,236	1,081	918	886	839	738	790
50～64歳	3,659	3,208	2,934	2,686	2,563	2,051	1,978	1,606	1,412	1,313
15～64歳	8,847	7,500	6,581	6,022	5,674	4,698	4,532	3,918	3,444	3,334
65歳以上	7,358	6,932	6,457	6,154	5,959	5,551	5,452	5,068	4,624	4,519
総人口	17,858	15,718	14,068	13,110	12,508	11,083	10,809	9,779	8,813	8,587

【図 人口推計の年齢3区分（比率）】

0～14歳	9.3%	8.2%	7.3%	7.1%	7.0%	7.5%	7.6%	8.1%	8.5%	8.5%
15～29歳	8.7%	9.6%	9.7%	9.5%	9.2%	8.1%	8.1%	7.7%	7.5%	7.8%
30～39歳	8.1%	6.9%	6.7%	6.5%	7.0%	7.5%	7.4%	7.3%	7.2%	6.5%
40～49歳	12.2%	10.8%	9.6%	9.4%	8.6%	8.3%	8.2%	8.6%	8.4%	9.2%
50～64歳	20.5%	20.4%	20.9%	20.5%	20.5%	18.5%	18.3%	16.4%	16.0%	15.3%
15～64歳	49.5%	47.7%	46.8%	45.9%	45.4%	42.4%	41.9%	40.1%	39.1%	38.8%
65歳以上	41.2%	44.1%	45.9%	46.9%	47.6%	50.1%	50.4%	51.8%	52.5%	52.6%
総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※端数処理の関係で合計値が一致しない場合があります。

